

特集 I : 第12回厚生政策セミナー
超少子化と家族・社会の変容—ヨーロッパの経験と日本の政策課題—

ヨーロッパの極低出生力
—要因の探求とその後の意外な展開—

フランチェスコ・C.・ビラーリ*
鈴木 透 訳

I. 序論

欧州委員会は2005年3月に「人口変動への対応—世代間の新たな連帯」に関する公文書(いわゆるグリーンペーパー)を発表した。この文書は、次のような文で始まっている。

ヨーロッパは現在、前例のない人口変動に直面している。ヨーロッパ人口の自然増加率は、2003年に年率0.04%にとどまった。キプロスとマルタを除くどの新規加盟国でも、人口は減少している。多くの国々で移民の受け入れが、人口増加を確保する手段として重要になっている。どの国の出生率も、人口を維持するのに必要な閾値(女性1人当たり約2.1人)を下回っており、多くの加盟国では女性1人当たり1.5人をも下回っている。(European Commission 2005, p.2)

ヨーロッパ全体で出生率が明白に問題化しており、この文書では人口増加と移民との関係を冒頭から明確にしている。非常に低い出生力(very low fertility)、特に極低出生力(lowest-low fertility)に関する研究成果は、出生率が「新たな」段階を迎えた要因に焦点を合わせているものの、人口の全体的なバランスについてはそれほど注意を払っていないように思われる。

本稿の目的は、非常に低い出生力と極低出生力に関する研究成果と一般的な人口変動に関する研究成果を関連づけることに貢献することである。ヨーロッパ、特に極低出生力の先頭走者だったイタリアとスペインに焦点を合わせる。本稿は、二部構成になっている。第一部では、ヨーロッパに極低出生力が出現した要因の説明を試みている文献を検討する。第二部では、イタリアとスペインに見られるいくつかのごく最近のおそらく意外な展開を明らかにし、極低出生力を経験しつつある国々の人口動向を理解するための一助としたい。

* Francesco C. Billari, Professor, Università Bocconi (ボッコニー大学教授)

II. 極低出生力とその要因

1. ヨーロッパにおける極低出生力の出現と拡大

非常に低い出生力は、必ずしも20世紀の最後の四半世紀にだけ見られた現象ではない。ヨーロッパのいくつかの都市の出生率は、すでに20世紀初頭に置換水準を下回る出生率 (below replacement fertility) となっていた。戦争中には、出生率が著しく低い水準まで低下するのが普通である。比較的大きな国のひとつの地域全体の出生率が、長期にわたって置換水準を下回っていた場合さえある。イタリア北西部は20世紀末のきわめて低い出生率で有名だが、すでに1922年生まれの子世代の出生率が置換水準を下回っていた。イタリア北西部地域 (ロンバルディア、ピエモンテ、リグリア、ヴァッレ・ダオスタの各州) には、ミラノ、トリノ、及びジェノバの3つの都市を結ぶ、いわゆる「産業の三角地帯」が存在する。この「産業の三角地帯」は、イタリアが第二次世界大戦後に経験した経済成長の中核となった。この歴史的に見ても出生率が低い地域の労働力人口の拡大を50年以上にもわたって支えてきたのが、大規模な移民である (Dalla Zuanna 2006)。

とはいえ筆者ら (Kohler, Billari and Ortega 2002) が、1990年代初頭のヨーロッパの状況を考察し、極低出生力の出現について定式化しようと試みていた頃には、当時南ヨーロッパ、中央ヨーロッパ、及び東ヨーロッパに可視的な形で存在した状況の特異性を理解するための機が熟していた。過去に出生率がかなり低い水準まで低下した時期はあったものの、全体の出生率が短期間 (たとえば、第一次世界大戦中のフランス、1984~85年の西ドイツ、1993~95年の統一ドイツなど) を除き、我々が「極低出生力」の基準とした閾値、つまり女性1人当たりの出生児数が1.3人 (ないしは、人口学用語でいう合計出生率が1.3) を下回ったことは一度もなかった。広く認められている推計によると、1993年に最初に1.3の線を下回った国がイタリアとスペインだった。前述の2002年論文の時点では、ほとんどの国について1999年までのデータが利用でき、南ヨーロッパのもうひとつの国 (1998年にギリシャ)、今日ヨーロッパ連合に加盟している中央ヨーロッパと東ヨーロッパ諸国 (1995年にブルガリア、チェコ共和国、ラトビア、スロベニア、1996年にエストニア、1999年にハンガリー及びルーマニア)、旧ソ連圏諸国 (1996年にロシア、1997年にベラルーシ及びウクライナ、1999年にアルメニア) もこの閾値を下回っていた。1.3という合計出生率の閾値は、その歴史的意味においてもそうだが、人口動向との直接的な関係においても特異である。合計出生率が長期にわたって1.3にとどまるかこれを下回った場合、45年以内に年間出生児数が50%減少し、人口が半減することを意味する。このことは、ヨーロッパ内とアジアへの極低出生力の東漸に関心を持つべき十分な理由になる。ヨーロッパでは、EUに加盟した中央ヨーロッパ・東ヨーロッパの残りの国々 (リトアニア、ポーランド、スロバキア共和国)、また、ボスニア・ヘルツェゴビナやモルドバも、2002年までに極低出生力国となっていた。また、これらの国々から遠く離れた韓国、日本、シンガポール、台湾も、事実上、2002年までに極低出生力諸国の仲間入りをした (Kohler, Billari and

Ortega 2006). 表1はいくつかのヨーロッパ諸国について、1980～2005年の合計出生率の状況を示したものである。

以下の議論では、極低出生力の要因を簡単に考察する。考察にあたっては、極低出生力の要因を、別個ではあるが不可避免的に相互依存的なふたつの要因に分けて論じる。すなわち晩産化(テンポ)と、第2子以降の出生への移行(カンタム)である。

2. 晩産化の主要因

極低出生力はなぜ生じたのだろうか。その要因は当然のことながら多面的で、この現象に取り組んだ研究者の大部分がそれを認識している。多くの著者が極低出生力の主要因としてさまざまな要素を指摘しているが、それは極低出生力が生

じた社会的・経済的状況の多様性を考慮すれば意外ではない。しかしながら一方で、この分野の研究者に「共通点を見いだそうとする」意欲が欠けていることを批判する論文もある(Caldwell and Schindlmayr 2003)。本稿では極低出生力の出現と拡散に関する普遍的な説明が存在するという考え方を否定し、極低出生力が生じている社会の部分集合にみられる固有性に焦点を合わせるが、きわめて限られた例外しかないような普遍的かつ共通した特徴も確かに存在する。それが、「晩産化(postponement of fertility)」である。この晩産化という点であまりにも共通性があるため、「晩産化転換(postponement transition)」に伴い、不可逆的な現象として極低出生力が生ずるという説明に傾く意見もあった(Kohler et al. 2002)。実際イタリアの場合、晩産化によって40歳以上の女性による出生児の割合が世界一になった。しかしこのような傾向は、スウェーデンや米国のような極低出生力が生じていない国々でも観察される(Billari et al. 2007)。

表1 複数のヨーロッパ諸国における合計出生率1980～2005年

国	1980	1990	2000	2005*
ベラルーシ	2.04	1.90	1.31	1.20
ウクライナ	1.95	1.89	1.09	1.22
ボスニア・ヘルツェゴビナ	1.93	1.71	...	1.23
ポーランド	2.26	2.05	1.34	1.24
モルドバ	2.41	2.39	1.30	1.25
スロバキア共和国	2.31	2.09	1.29	1.25
スロベニア	2.10	1.46	1.26	1.26
リトアニア	1.99	2.02	1.33	1.27
チェコ共和国	2.10	1.90	1.14	1.28
ブルガリア	2.05	1.82	1.26	1.31
ハンガリー	1.91	1.87	1.32	1.31
ラトビア	1.90	2.01	1.24	1.31
イタリア	1.64	1.33	1.24	1.32
ルーマニア	2.43	1.84	1.31	1.32
ギリシャ	2.23	1.39	1.29	1.33
ロシア連邦	1.86	1.90	1.21	1.33
ドイツ	1.56	1.45	1.38	1.34
スペイン	2.20	1.36	1.24	1.35
マルタ	1.98	2.04	1.66	1.37
キプロス	2.46	2.42	1.83	1.40
ポルトガル	2.25	1.57	1.55	1.40
オーストリア	1.65	1.45	1.34	1.41
クロアチア	1.92	1.67	1.40	1.41
スイス	1.55	1.58	1.50	1.42
マケドニア	2.47	2.06	1.88	1.46
エストニア	2.02	2.04	1.39	1.50
セルビア・モンテネグロ	2.29	2.10	1.66	1.60
ベルギー	1.68	1.62	1.66	1.64
ルクセンブルク	1.49	1.60	1.76	1.70
オランダ	1.60	1.62	1.72	1.71
スウェーデン	1.68	2.13	1.54	1.77
イギリス	1.89	1.83	1.65	1.78
デンマーク	1.55	1.67	1.77	1.80
フィンランド	1.63	1.78	1.73	1.80
ノルウェー	1.72	1.93	1.85	1.84
アイルランド	3.24	2.11	1.88	1.93
フランス	1.95	1.78	1.89	1.94
アイスランド	2.48	2.30	2.08	2.05
トルコ	4.36	2.99	2.52	2.20

* 2005年または入手可能な最後の年

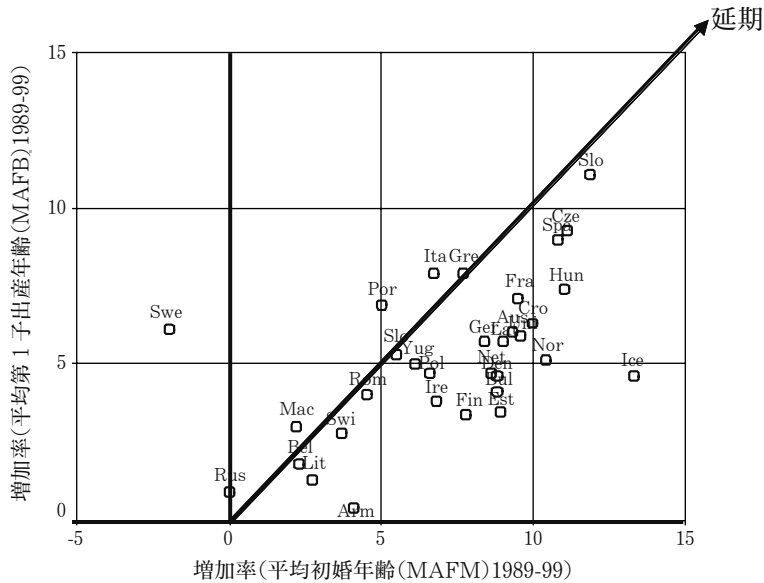
出所：欧州委員会統計局，ヨーロッパ評議会，イタリア統計局

晩産化，すなわち個人やカップルがますます遅い年齢で子どもを持つ現象は，多くの要因に左右される (Sobotk 2004b)．このような要因については，一方では徹底した検討，他方では効果的な分類と単純化が必要である．単純化のために，晩産化の促進要因を3種類の要因因子に分類することができる (Billari, Liefbroer and Philipov 2006)．第一は，価値変動と「第二人口転換 (Second Demographic Transition)」である．第二は，女性の教育水準の向上である．第三は，青年期における不確実性の増加と「極遅移行 (latest-late transition)」の出現である．以下では，順を追ってそれぞれの重要性を簡単に分析する．

第一に，不可逆的な人口学的選択が高い年齢に先送りされる全般的な傾向は，「第二人口転換」論の重要な要素である．Ron Lesthaeghe と Dirk van de Kaa によれば，第二人口転換は1960年代に北ヨーロッパで始まり，先進国全体に広がった (Lesthaeghe 1995; Lesthaeghe and van de Kaa 1986; van de Kaa 1987)．第二人口転換論は晩産化を含む複数の人口変動を扱っており，それらはかなりの程度まで価値変動，特に個人の自主性の一層の強調，制度による管理に対する拒絶，個人の「高次の欲求 (higher order needs)」の充足による価値基準の上昇，そしてジェンダー平等の拡大等によるとされる (Surkyn and Lesthaeghe 2004)．このような価値変動により，「ポストモダンな出産選好 (postmodern fertility preferences)」が生じた (van de Kaa 2001)．社会学の文献にも同様のテーマが現れ，そこでは同棲・婚外出生といった「新しい」家族行動の出現が，ライフコースの個人主義化過程の徴候であり，また，西ヨーロッパや北米社会の「ニューモダン (new modernity)」への発展の一側面であるとされた (Beck 1992; Buchmann 1989; Giddens 1990)．ヨーロッパ諸国における第1子出生と初婚の同時並行的な遅延は，この見方を裏付ける傾向の例とされた．図1は，1989年から1999年までのヨーロッパ諸国における平均初婚年齢と平均第1子出生年齢の増加率を示している．すべての国がx軸より上にあり，晩産化を示している．結婚が遅延していないかむしろ早期化している国は，スウェーデンとロシアだけである．

第二に，晩産化の背景として「女性の学歴」の全般的な上昇があり，これが原動力として作用しているとする意見が多い．高学歴女性の出産遅延を促進するいくつかのメカニズムが指摘されている．第1子の出産時期に関する経済学的モデルは，女性の学歴が上昇するほど出産が先送りされることを予想させる (Gustafsson 2001; Happel, Hill and Low 1984)．これらの経済学的モデルは，出産をめぐる意思決定においてタイミングが重要であり，出産の機会費用とその後の長期的な経済的結果が出産年齢に左右されることを基本前提としている．もっぱらライフコース枠組を用いた社会学的理論とイベントヒストリー分析を用いた実証研究に立脚した一連の論文では，晩産化について説明する際に女性の教育，すなわち学生であるという状態と，次に教育水準の重要性を強調している．Blossfeld and Huinink (1991) は，「女性は大学在籍中には経済的に両親に大きく依存している．さらに，大学に通っている若者に対して結婚 (して子どもを持つ) などの『危険を冒さない』よう求める規範的な期待が社会に存在する」と示唆する．したがって学生が在学中は

図1 1990年代のヨーロッパ諸国における初産と初婚の延期



出所：出生・家族調査（FFS）データによる（Billari 2006）

注：Arm：アルメニア Aus：オーストリア Bel：ベルギー Bul：ブルガリア Cro：クロアチア
 Cze：チェコ Den：デンマーク Est：エストニア Fin：フィンランド Fra：フランス
 Ger：ドイツ Gre：ギリシャ Hun：ハンガリー Ice：アイスランド Ire：アイルランド
 Ita：イタリア Lat：ラトビア Lit：リトアニア Mac：マケドニア Net：オランダ
 Nor：ノルウェー Pol：ポーランド Por：ポルトガル Rom：ルーマニア Rus：ロシア
 Slo：スロバキア Slo：スロベニア Spa：スペイン Swe：スウェーデン Swi：スイス
 Uni：イギリス Yug：ユーゴスラビア

家族生活を始めることにはなく、学業に時間とエネルギーを集中する限り、学業は結婚や出産の延期に直接影響を及ぼすと仮定できる。既存研究の理論的アプローチが多様であるにもかかわらず、さまざまな知見が一致している点を考えれば、女性の教育傾向はヨーロッパにおける晩産化の重要な誘因とみなすことができる。たとえ第1子の出産時期の決定因と同じ要因が修学期間の決定にも関わっており、国により度合いが異なるとしても、ほとんどのヨーロッパ諸国では学業と出産とがきわめて両立しにくい（Billari and Philipov 2004）。さらに教育期間が延長される傾向と、前述の第二人口転換に伴う価値変動の間にも相関関係がある。つまり、いずれの要因も方向性は同じなのである。

第三に青年期における不確実性は、ヨーロッパにおける晩産化の主要因であるとみることもできる。このことは、南ヨーロッパについて指摘されている（Kohler et al. 2002）。さらにオランダでは、不確実性に対する認識が、親となる時期の遅延に影響を及ぼすと論じられている（Liefbroer 2005）。多くの学者は、労働市場や経済的安定などの面で青年が直面している大きな不確実性と、成人への移行期を特徴づけるあらゆる事象の全般的遅延とを関連付けている。特に南ヨーロッパでは、極低出生力が「極遅成人移行（latest-late transition to adulthood）」と関連付けられてきた（Billari 2004; Billari et al.; Billari, Philipov and Baizan 2001; Billari and Rosina 2004）。より具体的にいえば、南ヨーロッパの青年は親の家にとどまる期間の長さで世界一である。また東アジアにおける

出生力水準の違いを説明する場合にも、成人期への移行の遷延という考え方が使われている (Suzuki 2005)。中央ヨーロッパと東ヨーロッパの移行経済諸国の一部では、晩産化が北ヨーロッパ・西ヨーロッパ・南ヨーロッパよりもいくぶん遅れて始まったものの、これらの国々の場合には特に不確実性が決定的に重要である。ほとんどの移行経済諸国では、出生力が1990年代、時には社会主義体制の崩壊直後から、また時にはそれから数年遅れて、きわめて急激に低下した (Macura and MacDonald 2003; Philipov and Dorbritz 2003; UNECE 2000)。経済的不確実性が高い状況下で人々の所得の信頼性が低下するため、所得が安定し信頼できるようになるまで、若い人々が出産を延期する傾向にある (Blossfeld et al. 2005)。しかし不確実性の増加が、東ヨーロッパの急激な出生力低下に果たしている役割に関する証拠は、まだそれほど明確ではない (Kohler and Kohler 2002; Ranjan 1999)。ブルガリアとハンガリーにおける出産意欲の分析結果は、不確実性の効果がいずれも晩産化に寄与する要因であるアノミーと無志向性によって増幅されている可能性を示している (Philipov, Speder and Billari 2006)。中央ヨーロッパと東ヨーロッパにおいて晩産化を促進するこれ以外の要因としては、政策の変化や具体的な政策をめぐる不確実性などが考えられる。ハンガリーでは1990年代半ばに家族手当が普遍的なものから所得制限を伴うものへと移行したが、Aassve, Billari and Speder (2006) はその影響を分析している。このような政策の変更は、教育水準で表される社会的上層と下層の出産年齢の格差を広げる効果があった。普遍的な家族手当が復活するやいなや、年齢格差は当初の水準に戻った。

晩産化にはそれ自体の重要性とは別に、極低出生力の発生・拡大を促すという技術的役割がある。実際に出産のタイミングが変化している間は、テンポ歪曲 (tempo distortion) と呼ばれる現象によって、合計出生率のような期間出生力指標はコーホートの完結出生力の指標として適切でないことが広く知られている。具体的には、出産が延期されると合計出生率が実際よりも低くなる方向のバイアスが生ずる。たとえば Sobotka (2004a) はこれを理由に、ヨーロッパの極低出生力が一時的な現象で、合計出生率が1.3を下回るような状況がコーホートで生じることはない論じた。

3. 「カンタム」(カップルが2人以上の子どもを持つ割合) に影響する主な要因

前節で論じたとおり、晩産化が極低出生力の出現・拡大に寄与していることは間違いない。技術的な視点からみれば、極低出生力が晩産化の影響が出生率に現れたことによる純粋に技術的な結果にすぎない可能性もある。ただし本稿で取り上げている国の出生率は、バイアスを除去した指標でみてもきわめて低い水準にある。個人レベルでは、親になる時期を遅らせた場合、最終的な子ども数が少なくなることを示す明白な証拠がある。つまり特定の男性または女性についてみると、他の条件にして等しい限り、第1子を持つ時期が遅れば子どもの総数が少なくなる。したがって豊かな社会では、晩産化を引き起こす政策は、遅延効果 (postponement effect) によって出生力を直接的または間接的に低下させる。とはいえ、子どもの総数に対する遅延効果の重要性は、その社会ごとに異なる

(Billari and Borgoni 2005; Kohler et al. 2002).

また遅延の差異によって、極低出生力の主要な二つのパターンが観察される (Billari and Kohler 2004). 南ヨーロッパにおける極低出生力の出現に関しては、大幅な晩産化と第2・3子へのパリティ拡大の減少という特徴がある。子どもがいない者の割合は全般的に上昇しているが、イタリアやスペインでは特に高い水準には至っていない。たとえばイタリアでは、1960年生まれの女子コーホートの15%未満である。中央及び東ヨーロッパ諸国では、第1子の晩産化を伴わないか軽微なのに極低出生力が生じている場合 (たとえばブルガリアやロシア) がある。これらの国では、第3子や特に第2子への移行の減少が、極低出生力水準に至った主な構成要因である。子どもがいない人々は依然として稀で、たとえばブルガリアでは1960年生まれの女子コーホートの3%である。これは一般に出生力が高い国における割合より低く、たとえばイングランド＝ウェールズでは1960年生まれの女子コーホートに占める子どもがいない割合は20.5%、オランダでは17.7%である。したがってヨーロッパにおける極低出生力が、遅延効果と出生の「カンタム」の効果が組み合わされたもので、いくつかの中央ヨーロッパや東ヨーロッパの国では、遅延が重要な役割を果たしていないことは明らかである。

そこでカップルが第1子または第2子をもうけた段階で、それ以上子どもを持つのをやめてしまうのはなぜかという問題、すなわち人口学者が出生の「カンタム」と呼んでいる要素を、極低出生力が出現・拡大した要因と結びつけて考えなければならない。人々が親になることを決定した段階で、どのようなことが起きるのか。以下では、3つの可能な要因について概観する。すなわち、1) 家族主義と福祉制度、2) ジェンダー制度、3) 政策及び子どもを持つ場合の経済的費用である。

すぐに目を引く点は、家族の「強固な」紐帯や家族主義的な態度・福祉制度を特徴とする国に極低出生力が出現したという、直観に反する状況である (Esping-Andersen 2007). 南ヨーロッパの極低出生力に対して、家族紐帯が強い状況で「質」を重視する姿勢が出生率を引き下げたと論ずる者もいる (Dalla Zuanna and Micheli 2004). 特にさまざまな資本主義的福祉国家に関する Esping-Andersen (1999) の研究成果は、西ヨーロッパと他の産業社会に存在する4つの型の福祉制度について説明している。それらは、北欧諸国を含みオランダも含むことが多い「社会民主主義型」、ヨーロッパではアイルランド、英国、スイスを含む「自由主義型」、南ヨーロッパを典型とする「家族主義型」、以上の国以外、つまりほとんどの西ヨーロッパ諸国における「保守主義型」である。中央及び東ヨーロッパでは、長期的にはこれらの理念型のいずれかに近い福祉国家が形成される趨勢にある。南ヨーロッパの家族主義的福祉国家が極低出生力と関係しているのは、かなり逆説的である。これらの国々の福祉は若い親とその子どもたちに注意が払われず、子育てとそれ以外の選択肢 (教育や仕事など) との両立にも注意が払われていない。したがって、福祉によって家族関係が希薄化してはならないという家族主義的福祉が前提とする考え方が、実際には出産を妨げる方向に作用していることになる。これはおそらくイタリア、スペイン、ギリシャの出生率が最も低い水準にある理由を説明する上で重要な要因となる。また、い

わゆる保守的福祉国家（ドイツやオーストリア）は中間的な状況にある。ただしフランスのように、親になることへの考え方が実際に異なる国もある。中央及び東ヨーロッパについては、鉄のカーテン崩壊後の家族政策が家族にとって以前ほど有利ではないため、家族主義的福祉国家と類似の結果となっていることを示す証拠がある（Macura and MacDonald 2003）。

南ヨーロッパ社会の第二の特徴は、そのジェンダー制度である。特に家庭内でのジェンダー平等の度合いが低く、これと関連して労働市場でもインサイダー（通常主な稼ぎ手としての男性）とアウトサイダーが明確に分離されている。後者の労働市場における分離も、他のヨーロッパ諸国よりはるかに強い。イタリアやスペインと、出生率がより高い国々との主な違いのひとつがジェンダー平等である。McDonald（2000）によると非常に低い出生力は、個人志向的制度におけるジェンダー平等の向上（教育と職業における平等の拡大）にもかかわらず、家族志向的制度でジェンダー平等の度合いが低い（このような制度では家族が最優先される）ことの結果である。教育における男女の平等が拡大した一方、家庭では育児・家事・老人介護を含む伝統的なジェンダー不平等が残っている。したがって女性たちは、教育と職場において業績を上げると同時に、家庭では伝統的な役割を守るといふかなり困難な課題に直面している。またさまざまなヨーロッパ諸国において、ジェンダー関係と社会環境が、第1子の出産にさまざまな形で影響を及ぼしている（Gonzalez and

表2 母親が働くとならば就学前児童に害を与えたと考える回答者の割合（％）

国	就学前児童に害を与え ると考える割合（％）	合計出生率 （2000年）
イタリア	81	1.24
ギリシャ	78	1.29
ポーランド	77	1.34
ラトビア	75	1.24
ロシア連邦	73	1.21
ウクライナ	73	1.09
ポルトガル	72	1.55
リトアニア	71	1.33
ドイツ	66	1.38
エストニア	65	1.39
クロアチア	64	1.40
ハンガリー	63	1.32
スロバキア共和国	63	1.29
ブルガリア	61	1.26
ベラルーシ	60	1.31
フランス	56	1.89
ベルギー	51	1.66
チェコ共和国	47	1.14
ルーマニア	47	1.31
スロベニア	47	1.26
オランダ	46	1.72
スペイン	46	1.24
イギリス	46	1.65
フィンランド	41	1.73
スウェーデン	38	1.54
アイスランド	33	2.08
デンマーク	18	1.77

出所：ヨーロッパ価値観調査／世界価値観調査1999-2001年のミクロデータファイルの独自分析及び表1

Jurado-Guerrero 2006)。カンタムについてみれば、男性の協力度が高いほど、第2子以降の出産が促進されるという証拠がある（Mencarini and Tanturri 2004）。国民の一般の態度は、ジェンダー平等・仕事と家事の両立・出生力という連鎖の重要性を一貫して示している。表2は、母親の就業が就学前の児童に害を与えたと考える人が多数を占めると、極低出生力が出現することを示している。実際、2000年前後の国別横断データによると、就学前児童の母親の就業に対する態度と合計出生率の相関係数は-0.60だった。

政策的文脈とそのカンタムに対する効果についてみると、極低出生力諸国に広まっている一般的な「福祉制度」やジェンダー制度以

外の側面について評価することは容易ではない。しかし極低出生力が出現した国で、仕事と家庭の両立性が特に低いこと、経済学の用語で言えば子育ての機会費用が特に高いことは明らかである。極低出生力が出現するまでは、女性の労働力参加が低い国の方が出生率が高かった。しかし1980年代にはすでにこの相関関係が逆転し、女性がより多く労働市場に参加する国の方が出生率が高くなった。したがって、特に女性にとって仕事と家庭の両立に有利な政策がない場合、第2子や第3子の出産に移行する確率を下げる要因であることは明らかである。しかし国別の出生率と家族向けサービス支出の相関係数は比較的低く、両立性の問題が単純でないことを示している。他方、金銭的移転が占める割合は出生率と正の相関を示し、金銭の効果は有意である (Hantrais, Philipov and Billari 2006)。

Ⅲ. 新しい展開とその意外さ — イタリアとスペインの極低出生力からの脱出と「極高」入移民率

極低出生力の出現、何よりもその持続は、これが生じた経済・社会に深刻な影響を与える。よく指摘される人口学的帰結は人口規模の減少で、通常これは将来人口推計によって示される (Kohler et al. 2006)。特に人口高齢化の速度を考慮すれば、極低出生力の持続は現代社会の進歩に寄与するよりも、社会的問題を拡大すると考えられる。本節では、極低出生力の先頭走者だったイタリアとスペインの人口に、この10年間で何が起きたかを検討する。極低出生力に対するホメオスタシスが働く可能性が指摘されていたとはいえ (Kohler et al. 2002)、イタリアとスペインの人口増加は意外な結果で、多くのことが急速に変化した。欧州委員会統計局 (Eurostat) によると、2007年初頭のイタリア人口は5913万1000人だった。これは、イタリアの出生率が最低だった時期に近い1997年初頭の5687万6000人より250万人増えている。対応するスペインの数字はさらに印象的で、3952万5000人 (1997年1月1日) から4447万5000人 (2007年1月1日) へと500万人増えている。年齢構造が有利に作用する場合、人口増加が持続する可能性があることも事実で、実際に増加の一部は両国のベビーブーム・コーホートの参入によるものである。しかし、それがすべてではない。実際には、出生率の上昇と移民の増加という二つの要因が人口増加に寄与した。この問題について詳しく検討する前に、その元になる数字を見てみよう。イタリアの1996年の出生数は52万8000人だった。2006年の数字は56万人である。スペインでは、出生数が36万3000人 (1996年) から48万1000人 (2006年) に増えた。1996年のイタリアへの入国超過数 (イタリアへの入移民数から出移民数を差し引いて補正した数) は、5万6000人だった。2006年の推計値は37万7000人で、出生数の67.4%に当たる。スペインの場合、入国超過数は8万3000人 (1996年) から60万6000人 (2006年の出生数の126%) に増えた。これらの数字は、イタリアとスペインにおける出生率と移民が極低出生力と明らかに結びついており、それらについてより具体的に検討することが決定的に重要であることを示す。

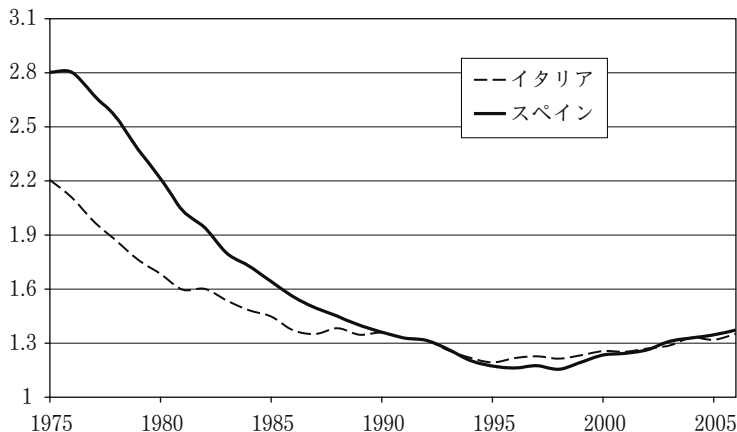
1. ある面では予想外だった南ヨーロッパの「第二人口転換」と出生率の上昇

極低出生力諸に陥った国は、その状態から脱出できるのだろうか。また脱出できたとしたら、それは驚くべきことなのか。以下では、極低出生力の先頭走者だったイタリアとスペインの状況に焦点を合わせる。最初に考慮すべき問題は、本稿ですでに述べたテンポ歪曲の効果である。晩産化と同時に極低出生力（標準的な定義では合計出生率が1.3以下となる状況）を経験した国では、少なくとも遅らされた出産の一部が回復するという技術的理由から、数年後に出生率が上昇し得ることはそれほど意外ではない（Kohler et al. 2002; Sobotka 2004a）。1.5人を非常に低い出生率の閾値とした McDonald も、テンポ歪曲を強く意識していた。「人口学者は、1970～80年代の非常に低い出生率が結婚と出産の延期による一時的な現象（いわゆるテンポ効果）であると理解する傾向にあった」（McDonald 2006）。その場合、イタリアとスペインの合計出生率が数年後に1.3を超えたのは当然と考えられる。

図2に示した1975年から2006年までのイタリアとスペインの合計出生率の推移は、このような予想に合致するものである。スペインは2003年に1.31となり、イタリアはその翌年に1.33で極低出生力の閾値を上回った。最新の2006年推計では、イタリアは1.35、スペインは1.37とされる。表1のデータに戻ると、ギリシャや極低出生力を経験した中央及び東ヨーロッパ諸国の大部分（ブルガリア、エストニア、ハンガリー、ラトビア、ルーマニア、ロシア）では、2005年の数字は実際に極低出生力の閾値を上回っている。

しかしイタリアとスペインの出生率が極低出生力の閾値を上回ったのは、30歳ないし35歳以上の年齢における先送りされた出産の回復という技術的理由にのみよるものではない。極低出生力の出現後、これ以外の何らかの要因が生じている（Castiglioni and Dalla Zuanna 2007も同様の議論を展開している）。本稿ですでに引用した Lesthaeghe や van de Kaa が発展させた概念を用いれば、「第二人口転換」のテンポ効果以外の側面がこれら

図2 合計出生率：イタリアとスペイン，1975-2006年



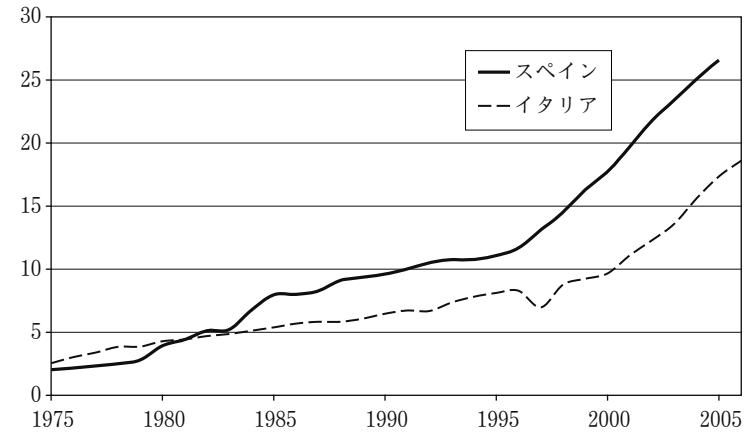
出所：スペイン統計局及びイタリア統計局

の国々に広がったのである。これは Gianpiero Dalla Zuanna がイタリアについて「人口の新しい春 (new demographic spring)」と形容した現象とも符号する (Dalla Zuanna 2005)。ここでは特に、この現象の要素として、1) 婚外出生率の著しい上昇と関連する同棲、2) 結婚の不安定化について考察する。

図3は婚外出生の推移

で、婚外出生が増加していることを示す。婚外出生が全出生に占める割合は、1980年には5%未満でその後わずかに増加し、2000年以降に大幅に増加した。イタリアでは婚内出生が減少を続け、2006年に最低水準のおよそ45万1000件に達した一方、婚外出生数が初めて10万のラインを超え、全出生

図3 婚外出生数が全出生数に占める割合(%)：イタリアとスペイン、1975-2006年



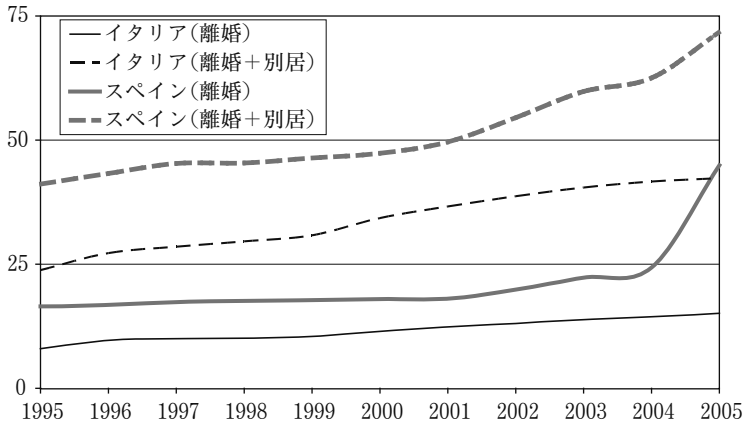
出所：欧州委員会統計局及びイタリア統計局データの独自分析

に達した。スペインでは婚外出生が占める割合が、1980年の3.9%から2006年には26.6%に増加した。婚外出生が出生全体のおよそ5分の1（イタリア）ないし4分の1以上（スペイン）を占めるような状況で、これが出生率の上昇に寄与する重要な要因ではないと考えることは困難である。過去10年間の出生率と婚外出生の割合の傾向には、明らかに共通する要素がある。たとえば、1997年から2006年までのイタリアにおける婚外出生の割合と合計出生率との相関係数は0.96である。1996年から2005年までのスペインでも、この数字が同じ水準に達する。

結婚の不安定化については、Castiglioni and Dalla Zuanna (2006) がイタリアにおける急激な結婚の不安定化を指摘している。1969年に式を挙げた結婚の92%が30年後もまだ続いているが、この割合は1983年に式を挙げた結婚では83%、1998年に式をあげた結婚では63%まで低下していると推定される。イタリアとスペインの両国において、(法律上の制限が理由となっている場合も含む) 別居に続いて離婚に至るまでかなり時間がかかることが多く、夫婦が法律上別居しながら離婚しない場合もある。図4は過去10年間の両国における、最近の結婚の不安定化を示している。1995年の結婚解消（離婚と別居を含む）の割合は、イタリアで23.8%、スペインで41.1%だった。2005年の対応する数字は、それぞれ42.3%と71.8%だった。この増加は、部分的には結婚数の減少によるものだが、大部分は結婚の不安定化によるものである。

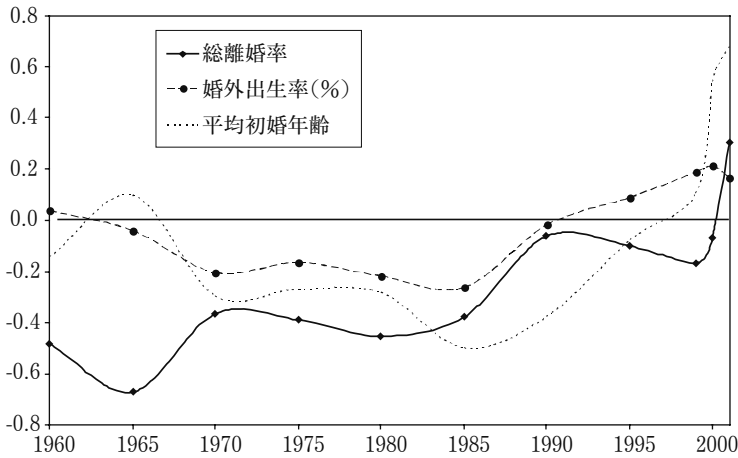
婚外出生の増加と結婚の不安定化という傾向は、アルプス山脈とピレネー山脈以北で生じた現象と一致しているものの、イタリアとスペインにおける第二人口転換のこの側面の拡大には独特な性格もある。たとえばイタリアで変化が緩慢であることは、強い家族紐帯の役割から説明できる。かつては親からの圧力（家族を形成し維持するのに必要な金銭的移転と親族内移転をめぐる圧力を含む）によって、結婚に関する新しい行動は制限されていた。1960年代末から1970年代に青年期を送り、大きな変革を経験した世代が親になってはじめて、子世代は世代間移転を受けられないことを心配せずに、結婚を軽視できるよう

図4 結婚の不安定化（婚姻100件当たりの離婚及び別居）：
イタリアとスペイン，1995-2005年



出所：スペイン統計局及びイタリア統計局

図5 複数国における合計出生率と出生率に関する行動との
相互相関関係（ヨーロッパ評議会加盟国）



出所：Billari 2005年

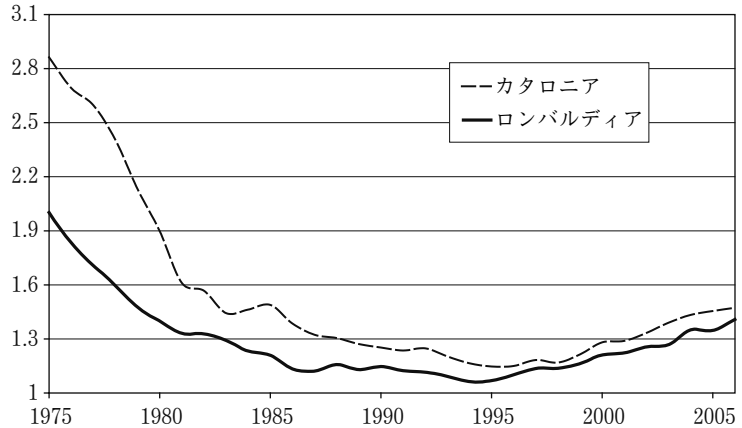
と正相関するようになった。図5は、1960年から2000年までのヨーロッパ評議会加盟国における変化を示している（Billari 2005も参照）。十分ではないが、相関が逆転したメカニズムを明らかにした研究成果がある。簡単なメカニズムは、男女の結びつきのパターンが柔軟になったことである。Billari and Rosina (2004) は、イタリアでは25歳頃に同棲を始めれば、27歳頃に結婚した場合にほぼ等しい完結出生率を達成できると推定している。また再婚が多い場合、離婚によって出生率が低下することはない。しかしイタリアとスペインでは、離婚の費用が高く離婚までの待ち期間が長い点を考慮すると、これはまだ当てはまらない。スペインでは2006年の改革によって、離婚の費用と待ち時間が大幅に軽減されたが、その効果が本稿で扱う出生率指標に影響するには至っていない。

になった（Rosina and Fraboni 2004）。スペインでは、1975年までフランコ体制下での社会主義化によって変化が遅れたが、体制崩壊後には変化が加速した可能性もある。さらに若年労働市場の不確実性という重要な要素を含む前述のいくつかの特徴が、重要な役割を果たした可能性がある。たとえば男女関係の柔軟性と不安定性の増大は、労働市場の不確実性とながっているのかも知れない。

この文脈で特に重要な事実は、ヨーロッパにおける結婚の役割の弱体化と出生力の正の相関である。たとえば Billari and Kohler (2004) が述べたように、極低出生力の出現後、合計出生率は結婚の重要性に関する指標（平均初婚年齢、合計離婚率、婚外出生率）

出生率の上昇が、以下でさらに検討する移民の増加を含む新しい傾向に関連しているのであれば、イタリアとスペイン国内の人口学的変化の先頭に立つ地域でも上昇が観察されるはずである。図6はイタリアとスペインで先頭に立つふたつの豊かな地域、ロンバルディア（ミラノを含む地域）とカタロニア（バルセロナ

図6 合計出生率：カタロニア（スペイン）及びロンバルディア（イタリア）、1975-2006年



出所：スペイン統計局及びイタリア統計局

を含む地域)の分析結果である。カタロニアとロンバルディアは、ドイツのバーデン・ヴュルテンベルクやフランスのローヌ・アルプス地域とともに、「ヨーロッパの4つのエンジン」にたとえられる。カタロニアでは極低出生力（合計出生率で1.27）が早くも1989年から観察され、ロンバルディアでも1983年（1.29）というきわめて早い時期に1.3を下回っていた。カタロニアは1996年に1.15という最低水準に達し、ロンバルディアは1994年に1.06の最低水準に達した。カタロニアは1982年以来、ほぼどの年もスペインの全国平均を下回り、ロンバルディアもこれと同じ期間、全国平均を常に下回った。いずれの地域でも、この傾向がつい最近逆転した。現在カタロニアの出生率は、全国平均をかなり上回っており（2006年にスペインの全国平均1.37に対し1.47）、同じことがロンバルディアにも当てはまる（2006年にイタリアの全国平均1.35に対し1.41）。いずれの地域も、所得、女性の労働力参加、婚外出生、結婚の不安定化、及び移民が、全国平均を上回っている（Castiglioni and Dalla Zuanna 2007）。したがって、第一及び第二人口転換で適用された空間的拡散理論（Lesthaeghe and Neels 2002）に従えば、新しいトレンドは今後数年内にイタリアとスペイン内で拡散を続けると推測できる。

2. 補充移民の発動

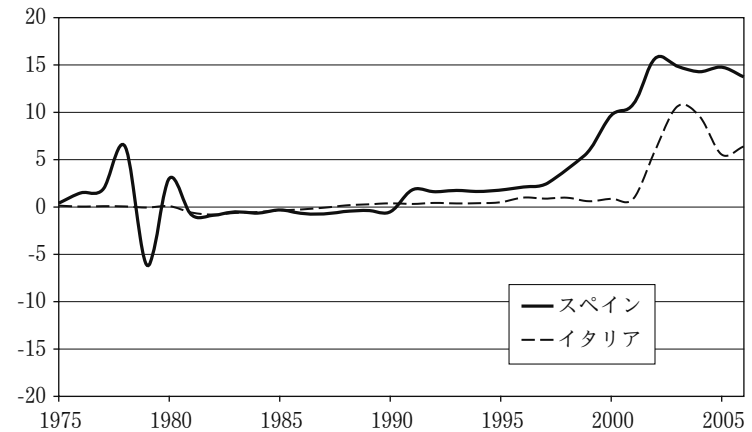
極低出生力が労働力供給に及ぼす効果の分析で、McDonald and Kippen（2001）は、a) 出生率の上昇、b) 女性の労働力参加の拡大、c) 移民の増加がなし得る将来の労働力供給への寄与を考察した。彼らは、少なくとも20年以上とされる人口学的意味での「短期的には、女性の労働力供給の拡大と移民の組合せだけが過去の「失われた出産」を埋め合わせ得るが、中長期的には出生率の上昇が不可欠と結論付けている。McDonald and Kippenの功利的アプローチは、補充移民（replacement migration）、すなわち移民が、少なくとも人口学的意味での短期的には、およそ過去20年間の「失われた出産」を補充するという考え方を放棄する時期が早すぎた（UN 2000）ことを明らかにしている。イタリ

アとスペインは、およそ15年にわたって極低出生力を経験しており、非常に低い出生率があるかなり前から始まっているからには、この2カ国で補充移民が観察されないだろうか。実際、移民を伴わない極低出生力による急速な人口減少の直接的含意のひとつは、移入への潜在的需要の発生である。そこで、イタリアとスペインの状況について以下で分析しよう。

イタリアとスペインの入国超過率（入移民数から出移民数を差し引いた数の総人口に対する比を補正したもので、パーミルで表す）を図7に示した。短期的な変動を別にすれば、イタリアでは1980年代半ばまで、スペインでは1990年まで、両国の入国超過率は負で出国超過を示していた。その後、極低出生力の出現と並行して、両国は明らかに移民受入国に転じ、ごく最近ではそれが加速している。事実、データが入手できる最近5カ年（2002年から2006年まで）の平均入国超過率は、イタリアでは7.6‰、スペインでは14.7‰だった。これらの数字を考慮すると、両国、特にスペインにおける外国人人口の急増は意外ではない。

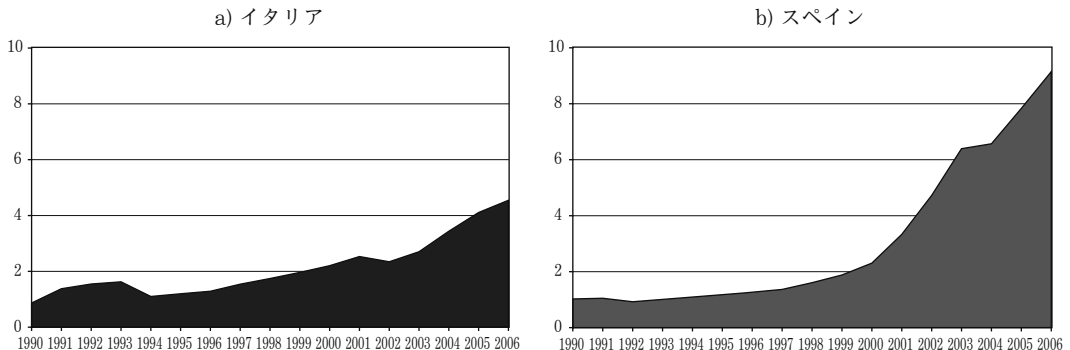
図8では、イタリアとスペインで生活する外国人の割合が、極低出生力の兆候が表れる少し前の1990年に1%以下だったことが見て取れる。それから10年後の2000年における外国人人口の割合は、イタリアで2.2%、スペインで2.3%だった。近年における移民の増加速度は圧倒的だが、それ以前の数字が不法または未登録の移民の存在によ

図7 入国超過率（千人当たり）：イタリアとスペイン，1975-2006年



出所：欧州委員会統計局

図8 外国人人口の割合（%）：イタリアとスペイン，1990-2006年



出所：欧州委員会統計局

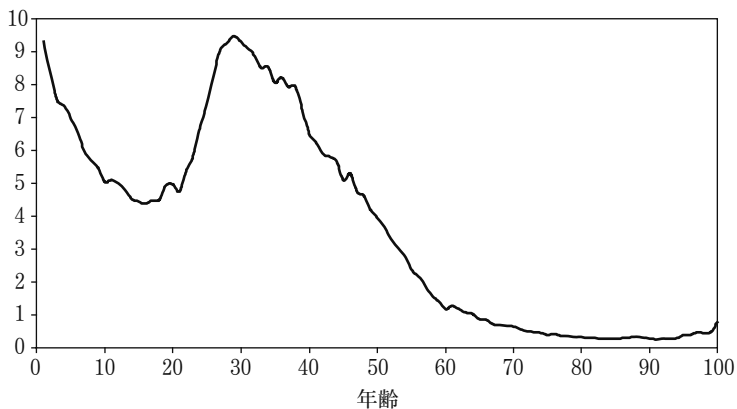
て過小評価されていた可能性がある。最新の2006年の推計値は、イタリアで4.5%、スペインで9.1%である。人口学者を含む多くの観察者が、この外国人の増加速度に驚いたことは間違いない。そしてこれが、イタリアとスペインが10年以上も極低出生力を経験したにもかかわらず、両国の人口が少しも減少していない主な理由である。公式推計の作成者は、移民に関するあまりにも保守的な予測によって判断を誤ったのである。

またよく知られたことだが、移民が当初は労働年齢と児童期に集中する（イタリアの図9参照）ため、McDonald and Kippen の補充移民という考え方にみられるように、移民が労働市場に及ぼす影響には即効性があり、さらに出生力にも影響する可能性がある。実際のところ、本稿ですでに論じたごく最近の出生力の上昇は、部分的にはイタリアとスペインへの移民によるものである（Castiglioni and Dalla Zuanna 2007）。Sobotka は近刊予定の論文で、イタリアとスペインを含むヨーロッパの数カ国の合計出生率に対する外国人の寄与を推計している。

それによると、外国人の寄与は女性一人当たり0.1人の増加に近く（図10参照）、これらの数字はイタリアとスペインにおける最近の出生力の上昇が部分的には移民によることを示唆している。とはいえ、移民の高い出生力によって説明できるのは、上昇の一部にすぎない。

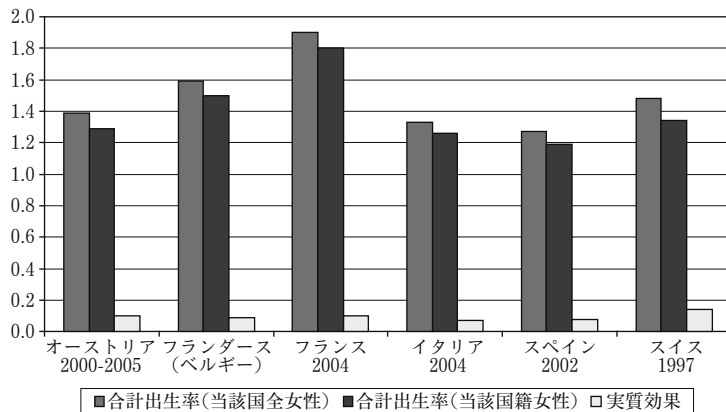
補充移民という現象は、汎ヨーロッパ的にも観察されるだろうか。図11は、ヨーロッパ連合で最も大きな国々である EU-21 を40年という時間経過の中で見ている。横軸は、1964年の出生率に対する1984年の出生率の比をパーセントで示す。これが100であれば、出生率が変化していないことを意味する。出生力低下の結

図9 年齢別の外国人人口割合（%）：イタリア，2006年1月1日



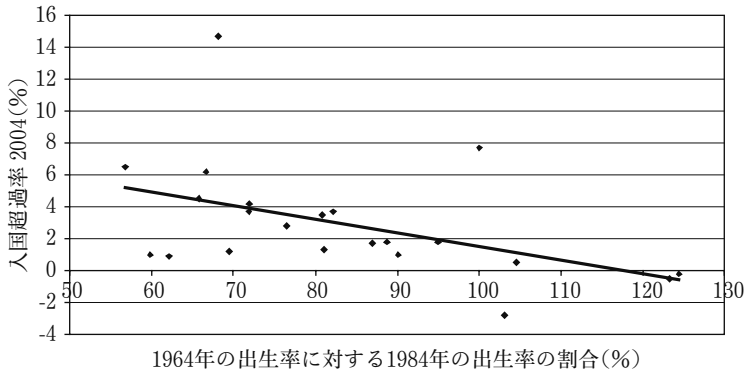
出所：イタリア統計局データの独自分析

図10 外国人の出生力が合計出生率に及ぼす効果



出所：Sobotka, 近刊

図11 出生率の低下から20年後の移民 (EU加盟21カ国)



出所：欧州委員会統計局データの独自分析

考えられる時期の移民率を示す。この図は、補充移民が実際に作動しているという事実と符合する負の相関を示している。出生力の低下が目立つ国ほど、20年後の入国超過率が高い。たとえば、入国超過率がマイナスになっているのは、出生率の変化比が100を超える国のみである。

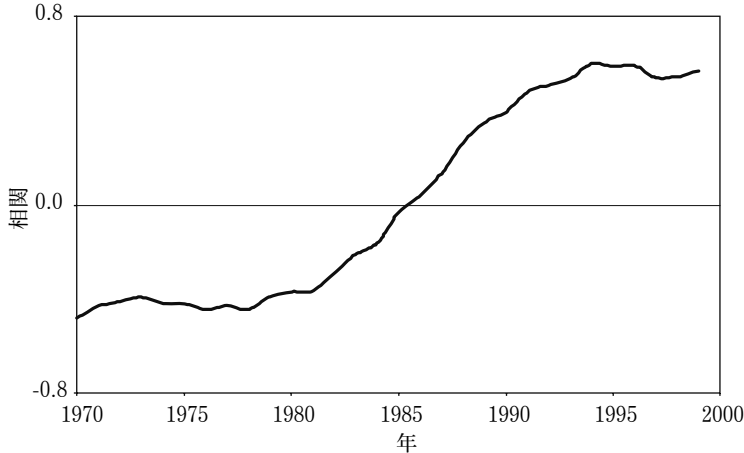
IV. 結論

ヨーロッパにおける極低出生力の出現は、社会、経済、そして何よりも人口の根本的変化を意味する。極低出生力の先頭に立ったイタリアとスペインは、さまざまな理由から極低出生力を脱しようとしており、理由のいくつかはこの結果と直接関係している。以下では若干の結論として、極低出生力の要因と上述の意外な展開の潜在的な政策的意義について論じる。

極低出生力の一連の要因として、まず晩産化に関係するものがある。この要因のいくつかは、政策によって左右することがきわめて困難であるか、またはまったく政策の対象とすべきではない。人々の考え方は変わるものであり（第二人口転換）、古い価値体系に回帰するよう個人を「強制」しようとするのは、おそらく有益ではなく、もちろん倫理的でもない。以下の教訓を思い出す必要がある。出生力が高すぎると考えられた時期に、考え方の変化がタブーとされたことはなかったはずであり、Lutz, Skirbekk and Testa (2006) が発展させた「低出生力の罟」という仮説にみられるように、行動を考え方に何度でもフィードバックすればよい。女性の教育水準の向上は不可逆的なものであり、そのままよい。国別データで出生力と出生関連行動の相関関係が逆転したことをすでに考察したが、このような逆転現象で最も研究されているのが出生力と女性の労働力参加との関係にみられる逆転であることにはまだ触れていなかった。図12は、OECD 諸国における相関関係の変化を示している (Engelhardt and Prskawetz 2004)。相関関係の変化は、文化的な変化や「近代化」が、必ずしも出生力の回復を妨げるものではないため、このような要因に逆行する政策を実施すべきでないことを示唆する。しかしながら、イタリアや

果、ほとんどの国の数字が100よりも低い。この指標は、Ortega (2006) が人口置換の指標として提案した「出生置換比 (Birth Replacement Ratio)」という指標に類似する。縦軸は、20年後の2004年、すなわち労働市場の潜在的なニーズに出生力の効果が及ぶと

図12 OECD 諸国における合計出生率と女性の労働力参加率との相関関係

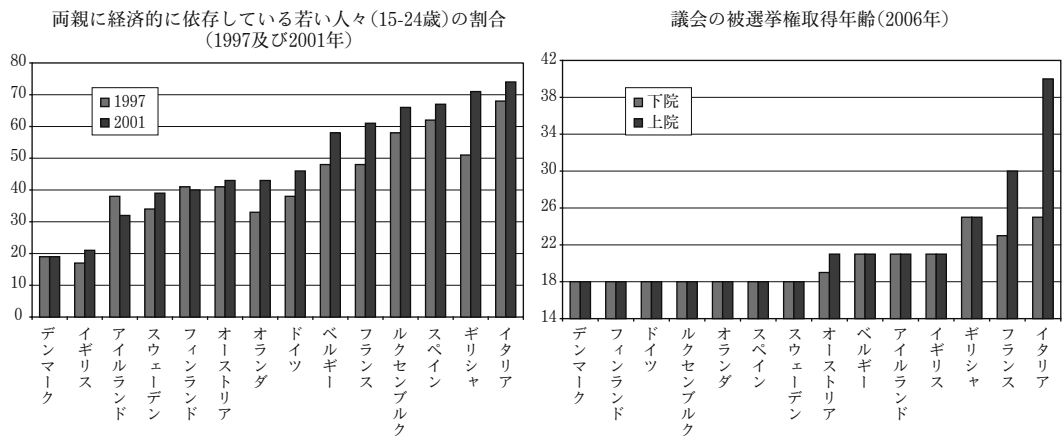


出所：Engelhardt and Prskawetz 2004

一つが成人への移行の遅延で、その極端な例が「極遅」移行である。そのため若年層志向の政策は、出生力志向の政策となる。おそらく若年層の活用は、晩産化を緩和する助けになろう。筆者は別の機会に、高い水準の公的負債のため予算上の制限がきわめて厳しいイタリアの文脈に沿って、若年層の活用政策が低コストの政策であり得ることを示した (Billari 2007)。それは政策の象徴的側面が、政策の効果を左右し得るという理由にもよる (Neyer 2006)。ひとつの例が、成人とみなされる法定年齢に関するものである。イタリアにおける議会の被選挙権取得年齢は、EU15カ国で最も高い。図13は、このような尺度で計った国別順位と若年層の経済的自立性との平行的な関係を示す。経済的自立性に関する2001年のデータを用いた国別データの相関関係は0.73である。イタリアのあらゆる法律に対する拒否権を持つ最高決議機関である上院の議員に選ばれるためには、40歳に達していなければならない。このことは、40歳になるまで成人として十分に認められないこと

スペインだけでなく特に東アジアの韓国や日本にも当てはまることだが、極低出生力を抱える国々に共通し、政策で取り組むことが可能な問題もある。それは若い人々が置かれている状況である。これらの国々で若い人々が置かれている状況は、多くの点において、他の社会よりも相対的に劣悪である。その症状のひとつ

図13 若い人々の経済的依存度 (出所：Eurobarometer) 及び議会の被選挙権取得年齢



出所：Forum Nazionale dei Giovani

の明白な「法律的」メッセージである。簡単な政策変更として、この年齢を引き下げる方法がある。イタリアの事例に限らずに一般化すれば、若年層を活用しながら行動を強制せず、選択の自由を残すような政策は、出生親和的な政策である。中央及び東ヨーロッパでは、一般的な経済的条件や直接的な政策支援（または支援の廃止）など、不確実性に影響するそれ以外の側面も重要である。

極低出生力の第二の要因群として、カンタムに関係するものがある。ここでは、南ヨーロッパ型福祉の家族的な性格が明らかに問題である。個人志向的な福祉制度の方が、はるかに出生親和的である。それはおそらく、個人志向的福祉の方が子ども中心かつ女性中心になり得るからだろう（Esping-Andersen et al. 2002）。家庭内のジェンダー平等（McDonald 2000）及び仕事と家庭の調和を志向する政策は、出生親和的な政策である。何らかの公共政策を追及すべきであるとすれば、何より子どもと女性の福祉に留意しつつ、金銭的移転または減税とサービス支給の均衡を図らなければならない。これは自動的に、特に複数の兄弟姉妹がいる子どもたちと母親の保護につながる。

最後にわれわれは、イタリアとスペインにおける極低出生力の、ある意味で意外な意義を見てきた。第一に、文化的な変化と遅延された出産の部分的な取戻しの組合せが、極低出生力からの脱出に寄与した。公平に言えば特別な政策は存在していないが、カタロニアやロンバルディアのような出生力回復の先頭に立つ最も豊かな地域では、仕事と家庭のバランスを取るための優れた戦略を実施したのかも知れない。第二に、移民の驚くべき急増によって人口の均衡が維持された。入移民が合計出生率に軽微ながらプラスに寄与したことで、失われた出生数が補充されたことを示す明白な証拠がある。予想どおり、文化的な変化は出生力を妨げる方向には作用しない。「補充移民」は予想外だったが、極低出生力を経験した国がその直接的な結果である労働年齢人口の急変を回避したければ、避けられない道筋であるように思われる。補充移民は人口高齢化に伴う問題を解決できないだろうが、イタリアとスペインの経験を考慮すれば、それは個人や経済を損なうことなく、人口の変動幅を押さえるための自然で恒常性維持にかなった方法であるように思われる。

謝辞

国立社会保障・人口問題研究所には2007年厚生政策セミナーの基調講演者としてお招きいただいたことに対し、また厚生労働科学研究政策科学推進研究事業（高橋重郷主任研究者）に研究費の補助に対し感謝したい。また、行き届いたご好意とプレゼンテーションに対する助言について佐藤龍三郎博士に、プレゼンテーションの資料と本稿を忍耐強く処理していただいたことに対し千年よしみ博士に感謝の意を表したい。本稿は、そのかなりの部分を筆者が同僚たち、中でも Hans-Peter Kohler, Aart C. Liefbroer, José Antonio Ortega, Dimiter Philipov, Alessandro Rosina, Chris Wilson の諸氏と過去数年にわたって行ってきた研究の成果に負っている。彼らの優れたアイデアと友情に感謝したい。またわれわれがごく最近行ったイタリアにおける新しい人口動態及び補充移民に関するディスカッションについて、Gianpiero Dalla Zuanna 教授にも感謝している。

文献

- Aassve, A., F.C. Billari, and Z. Speder (2006) "Societal Transition, Policy Changes and Family Formation: Evidence from Hungary." *European Journal of Population*, Vol.22 No.2, pp.127-152.
- Beck, U. (1992) *Risk Society: Towards a New Modernity*, London: Sage.
- Billari, F. C. (2004) "Becoming an Adult in Europe: A Macro(/Micro)-Demographic Perspective." *Demographic Research*, SC3, pp.15-44.
- Billari, F. C. (2005) "Partnership, Childbearing and Parenting: Trends of the 1990s," M. Macura, A.L. MacDonald, and W. Haug (eds.), *The New Demographic Regime: Population Challenges and Policy Responses*, New York and Geneva: United Nations, pp.63-94.
- Billari, F. C. (2006) "Will the New Demography Be on Oldest-Old, Lowest-Low and Latest-Late?" M. Loriaux and E. Vilquin (eds.), *Proceedings of the Chaire Quetelet 2002 "Entre Nature et Culture. Quelle(s) Démographie(s)?"* Louvain-la-Neuve: Academia-Bruylant, pp.295-316.
- Billari, F. C. (2007) "Il blocco generazionale della politica italiana." *il Mulino* 5, pp.795-804.
- Billari, F. C. and R. Borgoni (2005) "Assessing the Use of Sample Selection Models in the Estimation of Fertility Postponement Effects," *Statistical Methods and Applications*, Vol.14 No.3, pp.389-402.
- Billari, F. C., M. Castiglioni, T. Castro Martín, F. Michielin, and F. Ongaro (2002) "Household and Union Formation in a Mediterranean Fashion: Italy and Spain," E. Klijzing and M. Corijn (eds.), *Fertility and Partnership in Europe: Findings and Lessons from Comparative Research*, New York and Geneva: United Nations, pp.17-41.
- Billari, F. C., H. P. Kohler, G. Andersson, and H. Lundström (2007) "Approaching the Limit: Long-Term Trends in Late and Very Late Fertility," *Population and Development Review*, Vol.33 No.1, pp.149-170.
- Billari, F. C. and H. P. Kohler (2004) "Patterns of Low and Lowest-Low fertility in Europe," *Population Studies*, Vol.58 No.2, pp.161-176.
- Billari, F. C., A. C. Liefbroer, and D. Philipov (2006) "Introduction: The Postponement of Childbearing in Europe: Driving Forces and Implications," *Vienna Yearbook of Population Research, Special Issue "The Postponement of Childbearing in Europe"*, pp.1-17.
- Billari, F. C. and D. Philipov (2004) "Education and the Transition to Motherhood: A Comparative Analysis of Western Europe," *European Demographic Research Papers Series*. Vienna: Vienna Institute of Demography.
- Billari, F. C., D. Philipov, and P. Baizán (2001) "Leaving Home in Europe: The Experience of Cohorts Born Around 1960," *International Journal of Population Geography*, Vol.7, pp.339-356.
- Billari, F. C. and A. Rosina (2004) "Italian "Latest-Late" Transition to Adulthood: An Exploration of Its Consequences on Fertility." *Genus*, Vol.60 No.1, pp.71-88.
- Blossfeld, H. P. and J. Huinink (1991) "Human Capital Investments or Norms of Role Transition? How Women's Schooling and Career Affect the Process of Family Formation," *American Journal of Sociology*, Vol.97 No.1, pp.143-168.
- Blossfeld, H. P., E. Klijzing, M. Mills, and K. Kurz (2005) *Globalisation, Uncertainty, and Youth in Society*, London: Routledge.
- Buchmann, M. (1989) *The Script of Life in Modern Society. Entry into Adulthood in a Changing World*, Chicago: University of Chicago Press.
- Caldwell, J. C. and T. Schindlmayr (2003) "Explanations of the Fertility Crisis in Modern Societies: A Search for Commonalities," *Population Studies*, Vol.57 No.3, pp.241-263.
- Castiglioni, M. and G. Dalla Zuanna (2006) "Marital Dissolutions in Italy: Separation Life-Tables of Marriages Celebrated after 1968," *Working Paper*, Padova: Dipartimento di Scienze Statistiche.
- Dalla Zuanna, G. (2005) "Una nuova primavera demografica." *il Mulino*, Vol.6, pp.1061-1071.
- Dalla Zuanna, G. (2006) "Population Replacement, Social Mobility and Development in Italy in the

- Twentieth Century," *Journal of Modern Italian Studies*, Vol.11 No.2, pp.188-208.
- Dalla Zuanna, G. and M. Castiglioni (2007) "Marital and Reproductive Behavior in Italy after 1990: Bridging the Gap with Western Europe," in Annual Meeting of the Population Association of America, New York.
- Dalla Zuanna, G. and G. A. Micheli (2004) *Strong Family and Low Fertility: A Paradox?*, (European Studies in Population), Dordrecht: Kluwer Academic Publishers.
- Engelhardt, H. and A. Prskawetz (2004) "On the Changing Correlation between Fertility and Female Employment over Space and Time," *European Journal of Population*, Vol.20 No.1, pp.35-62.
- Esping-Andersen, G. (2007) "Family Formation and Family Dilemmas in Contemporary Europe," Bilbao: Fundación BBVA.
- Esping-Andersen, G., D. Gallie, A. Hemerijck, and J. Myles (2002) *Why We Need a New Welfare State*, Oxford: Oxford University Press.
- European Commission (2005) *Green Paper "Confronting Demographic Change: A New Solidarity between the Generations"*, Brussels: Commission of the European Communities.
- Giddens, A. (1990) *The Consequences of Modernity*, Cambridge: Polity Press.
- González, M. J. and T. Jurado-Guerrero (2006) "Remaining Childless in Affluent Economies: A Comparison of France, West Germany, Italy and Spain, 1994-2001," *European Journal of Population*, Vol.22 No.4, pp.317-352.
- Gustafsson, S. (2001) "Optimal Age at Motherhood: Theoretical and Empirical Considerations on Postponement of Maternity in Europe," *Journal of Population Economics*, Vol.14 No.2, pp.225-247.
- Hantrais, L., D. Philipov, and F. C. Billari (2006) "Policy Implications of Changing Family Formation," Study Prepared for the European Population Conference 2005, Strasbourg: Council of Europe Publishing.
- Happel, S. K., J. K. Hill and S. A. Low (1984) "An Economic Analysis of the Timing of Childbirth," *Population Studies*, Vol.38, pp.299-311.
- Kohler, H. P., F. C. Billari, and J. A. Ortega (2002) "The Emergence of Lowest-Low Fertility in Europe During the 1990s," *Population and Development Review*, Vol.28 No.4, pp.641-680.
- Kohler, H. P., F. C. Billari, and J. A. Ortega (2006) "Low Fertility in Europe: Causes, Implications and Policy Options," F. R. Harris (ed.), *Lanham in The Baby Bust: Who will do the Work? Who Will Pay the Taxes?* MD: Rowman & Littlefield Publishers, pp.48-109.
- Kohler, H. P. and I. Kohler (2002) "Fertility Decline in Russia in the Early and Mid-1990s: The Role of Economic Uncertainty and Labour Market Crises," *European Journal of Population*, Vol.18 No.3, pp.233-262.
- Lesthaeghe, R. (1995) "The Second Demographic Transition in Western Countries: An Interpretation," K. Oppenheim Mason and A. M. Jensen (ed.), *Gender and Family Change in Industrialized Countries*, Oxford: Clarendon, pp.17-62.
- Lesthaeghe, R. and K. Neels (2002) "From the First to the Second Demographic Transition: An Interpretation of the Spatial Continuity of Demographic Innovation in France, Belgium and Switzerland," *European Journal of Population*, Vol.18 No.4, pp.325-360.
- Lesthaeghe, R. and D. van de Kaa (1986) "Twee demografische transitie?" R. Lesthaeghe and D. van de Kaa (eds.), *Bevolking: Groei en Krimp*. Deventer: Van Loghum Slaterus, pp.9-24.
- Liefbroer, A. C. (2005) "The Impact of Perceived Costs and Rewards of Childbearing on Entry into Parenthood: Evidence from a Panel Study," *European Journal of Population*, Vol.21, pp.367-391.
- Lutz, W., V. Skirbekk, and M. R. Testa (2006) "The Low Fertility Trap Hypothesis: Forces that May Lead to Further Postponement and Fewer Births in Europe," *Vienna Yearbook of Population Research* 2006, pp.115-151.
- Macura, M. and A. L. MacDonald (2003) "Fertility and Fertility Regulation in Eastern Europe: From the Socialist to the Post-Socialist Era," I. E. Kotowska and J. Józwiak (eds.), *Population of Central and Eastern Europe: Challenges and Opportunities*, Warsaw: Statistical Publishing Establishment.

- McDonald, P. (2000) "Gender Equity in Theories of Fertility Transition," *Population and Development Review*, Vol.26, pp.427-439.
- McDonald, P. (2006) "Low Fertility and the State: The Efficacy of Policy," *Population and Development Review*, Vol.32 No.3, pp.485-510.
- McDonald, P. and R. Kippen (2001) "Labor Supply Prospects in 16 Developed Countries, 2000-2050," *Population and Development Review*, Vol.27 No.1, pp.1-32.
- Mencarini, L. and M. L. Tanturri (2004) "Time Use, Family Role-Set and Childbearing among Italian Working Women," *Genus*, Vol.60 No.1, pp.111-137.
- Neyer, G. (2006) "Family Policies and Fertility in Europe: Fertility Policies at the Intersection of Gender Policies, Employment Policies and Care Policies," *MPIDR Working Paper*, Rostock: Max Planck Institute for Demographic Research.
- Ortega, J. A. (2006) "Birth Replacement Ratios: New Measures of Period Population Replacement," in *Documentos de Trabajo*, Madrid: Fundación de las Cajas de Ahorros.
- Philipov, D. and J. Dorbritz (2003) *Demographic Consequences of Economic Transition in Countries of Central and Eastern Europe*, Strasbourg: Council of Europe Publishing.
- Philipov, D., Z. Spéder and F. C. Billari (2006) "Soon, Later, or Ever? The Impact of Anomie and Social Capital on Fertility Intentions in Bulgaria (2002) and Hungary (2001)," *Population Studies*, Vol.60 No.3, pp.289-308.
- Ranjan, P. (1999) "Fertility Behaviour under Income Uncertainty," *European Journal of Population*, Vol.15 No.1, pp.25-43.
- Rosina, A. and R. Fraboni (2004) "Is Marriage Losing its Centrality in Italy?" *Demographic Research*, Vol.11 No.6, pp.149-172.
- Sobotka, T. (2004a) "Is Lowest-Low Fertility in Europe Explained by the Postponement of Childbearing?", *Population and Development Review*, Vol.30 No.2, pp.195-220.
- Sobotka, T. (2004b) *Postponement of Childbearing and Low Fertility in Europe*, Amsterdam: Dutch University Press.
- Surkyn, J. and R. Lesthaeghe (2004) "Value Orientations and the Second Demographic Transition (SDT) in Northern, Western and Southern Europe: An Update," *Demographic Research*, SC3, pp.45-75.
- Suzuki, T. (2005) "Why is Fertility in Korea Lower than in Japan?" *Journal of Population Problems*, Vol.61 No.2, pp.23-39.
- United Nations (2000) *Replacement Migration: Is it a Solution to Declining and Ageing Populations?* New York: United Nations Population Division.
- UNECE (2000) "Fertility Decline in the Transition Economies, 1989-1998: Economic and Social Factors Revisited," *Economic Survey of Europe 2000*, New York and Geneva: United Nations, pp.189-207.
- van de Kaa, D. J. (1987) "Europe's Second Demographic Transition," *Population Bulletin*, Vol.42 No.1.
- van de Kaa, D. J. (2001) "Fertility Preferences: From Changing Value Orientation to New Behavior," *Population and Development Review*, Supplement to Vol.27, pp.290-331.